

川 又 邦 雄

『市場機構と経済厚生』

創文社 1991.5 xii+476 ページ

1. 《序》に述べられているように、本書は「市場機構とそれを補完する諸制度について客観的に評価するためにいくつかの中心となるテーマを選び出し、それに現代経済学的手法による分析を与えること」を目的として執筆された「厚生経済学の書物」である。「多岐にわたる厚生経済学の問題を百科辞典のように網羅的に展開すること」は目指さず、「市場経済の静学的な実物的側面に関する機能の評価の問題」に本書の課題は思慮深く絞られているが、著者は「伝統的な厚生経済学の主要な成果は[このように限定された課題の分析の]中にこそ見いだされる」という確信を開陳されている。

日本における厚生経済学研究の歴史を振り返ってみると、熊谷尚夫『厚生経済学の基礎理論』(東洋経済新報社、1948年[増補版1957年])や根岸 隆『価格と配分の理論』(東洋経済新報社、1965年)など、視野の広さと考察の精密さにおいて抜きん出た先駆的業績はあっても、厚生経済学に関する邦語文献の中には本書以上に広範・詳細な成書は現在のところ他に存在しない。実際、市場機構との関わりで経済厚生の評価と配分を問題にする限りにおいて、本書がカバーする領域は国の内外を問わず類書がない程に広範なうえ、その分析的な取扱いも詳細である。本書の主要部分を成す第5章—第14章には、価格機構と資源配分、補償原理と分配問題、外部効果と市場機構、公共財の最適供給、非凸性と価格形成、不確実性と経済厚生、社会的選択の理論、国民所得と所得分配、寡占市場と戦略的行動、次善理論と経済政策、という厚生経済学の基本問題が詳述されている。しかも、それに先行する4つの章は、厚生経済学の課題と方法、経済環境の形式的記述方法、経済主体の最適化行動、資源配分の効率性の条件、に関する周到な予備的考察に充てられていて、100ページを越えるこの準備段階を注意深く・忍耐強く通り抜けた読者には、その後の10章が繰り広げる多彩なメイン・コースを味わう技術的な予備知識がほ

ぼ完全に備わる仕組みになっている。特に、最終の2章には著者自身のオリジナルな貢献が分野の巧みな展望に的確に織り込まれていて、本書のなかでも特に充実した部分となっている。オードブルとメイン・ディッシュを合わせて430ページに及ぶ本書を読み通すのは(特に初心者には)容易なことではなからうが、読了した場合の報酬が十分に高いことは約束されている。また、巻末には30ページを越える参照文献リストが収録されていて、本書の源泉や一層進んだ研究への橋渡しも周到になされている。以下に述べるように、厚生経済学の現状と展望に関して評者をもつ認識は著者とはかなり異なるし、記述の細部に関しては多少の留保の必要性があるにせよ、「市場機構に関する均整のとれた全体像を描き出すこと(viページ)」を目指した本書の価値は極めて高い。著者の長年にわたる着実な厚生経済学研究が優れた標準的テキストブックに結実したことを、祝福とともに大いに歓迎したい。

2. 本書のシナリオは極めて正統的であって、完全競争的な市場機構による資源配分とパレート効率的な資源配分が、経済環境に関するいくつかの条件のもとに正確な対応関係をもつことを示す《厚生経済学の基本定理》を出発点として、これらの条件が侵犯された場合に発生する市場の失敗とその補整方法の考察を中核に据え、その周囲には厚生判断の基準としてパレート効率性をもつ欠陥を補整する厚生基準論・社会的選択論が配置されている。この基本的構想の技術的展開には多くの巧みな工夫が凝らされ、本書の価値を高めている。とはいえ、優れた本書に対しても、ささやかな疑問と不満の余地がないわけではない。その疑問と不満とは、厚生経済学の歴史的展開過程と重要な貢献の帰属に関して、本書の記述に若干の不正確さが含まれている点である。

その一例は、生産の効率性に関するエンリコ・バローネの貢献は「久しく埋もれていたが、後にヒックスの論文["The Foundations of Welfare Economics," *Economic Journal*, 1939]の中で発掘され、世に知られるようになった(15ページ)」という本書の記述である。評者の理解するところでは、バローネの古典的研究"The Ministry of Production in the Collectivist State"は、経済計画論争の重要文献 Hayek, F. A., ed., *Collectivist Economic Plan-*

ning, George Routledge & Sons, 1935. につとに英訳・収録されていて、彼の貢献の重要性はヒックス論文の公刊以前にも広く認められていた。もうひとつの典型例は、同質的な財を生産する寡占の産業においては、新規「企業の参入が総生産量を高めるが既存企業の産出量を低下させる」という命題を、シダロフスキー＝ヤコヴィッツ論文(“Contributions to Cournot Oligopoly Theory,” *Journal of Economic Theory*, 1982)に帰属させている点である。評者の理解によれば、クールノー寡占の quasi-competitiveness と称されるこの重要命題の起源は非常に古く、正確な論証に拘る場合でも、少なくとも1960年代のフランク論文(“Entry in a Cournot Market,” *Review of Economic Studies*, 1965)並びに1970年代のラッフィン論文(“Cournot Oligopoly and Competitive Behaviour,” *Review of Economic Studies*, 1971)にまでは遡る。本書が厚生経済学の標準書として広く読まれることを期待するだけに、定理の数学的論証の精密性に関してのみならず、重要な貢献の歴史的帰属に関しても、一層の配慮が望まれるところである。

3. 本書の基本的シナリオそれ自体に対しても、厚生経済学の現状と展望に関する代替の見解を示唆する主旨で、いくつかのコメントを記録しておきたい。

第1のコメントは、本書の論理的な出発点を成す《厚生経済学の基本定理》の理解方法に関わっている。この基本定理の経済学的意義に関して本書はかなりの紙数(137-142ページ)を割いて考察しているが、私見によればこの定理の意義は厚生経済学の標準書においておしなべて過大評価されている。まず、競争均衡がパレート効率的な資源配分を実現するとしても、その配分が倫理的な意味で社会的に《最善》な配分であることを些かも意味しないのであって、第一基本定理の主張内容は決して豊かとはいえないことに留意すべきである。これに対して、任意のパレート効率的な資源配分は、初期保有の適当な再分配を行えば完全競争的な市場機構によって達成できるという主旨の第二基本定理は、遥かに重要な示唆に富む命題である。とはいえ、初期保有の公平分配さえ保証すれば、完全競争的な市場機構の分権的な作用が資源配分の最適性を自ずから(invisible hand!)保証してくれるかのように第二定理の主張内容を過大に読むことは、大きな誤りであることに注意する必要がある。これらの点に関して詳しくは

奥野正寛・鈴木興太郎『ミクロ経済学』第II巻、岩波書店、1988年の参照を求める他はないが、評者が構想する厚生経済学においては《厚生経済学の基本定理》の占める位置が星座の中心でないことだけは確かである。

第2のコメントは、市場機構の成果を評価する上で本書が採用している視点に関わっている。既に述べたように、本書は結果的に達成される資源配分のパレート効率性を基本的な評価基準として、市場機構の成果を評価する観点を採用している。この立場は、資源配分機構の性能を「結果的に達成される資源配分のあり方」に即して評価する点で、《帰結主義(consequentialism)》の観点に依拠している。しかも、結果としての資源配分を評価するに際して、排他的な情報源として消費者が享受する効用ないし厚生に関する情報のみを用いるという点で、この立場は特に《厚生主義(welfarism)》と称される限定的な帰結主義に依拠することになる。正統的厚生経済学は暗黙のうちにこの立場を採用して展開されてきただけに、厚生経済学の《厚生主義》的基礎の根は深く、本書がこの基礎を自明な前提であるかのように踏襲していることは十分に理解できる。とはいえ、厚生経済学の厚生主義的基礎に拘る限り、「市場機構に関する均整のとれた全体像を描き出すこと」は難しい。競争的市場機構には、自己のライフ・チャンスを自由に試す《機会》と《権利》を与えるという重要な非帰結主義の特徴があるが、消費者が享受する厚生に関する情報のみを排他的な情報源として、代替的な資源配分機構を結果的に達成される資源配分に関心を絞って評価する立場に依拠する限り、機会や権利など非帰結主義的特性はもともと分析の視野に入り得ないからである。

第3のコメントは、消費者の《選択(choice)》・《選好(preference)》・《厚生(welfare)》を関連付ける方法に関わっている。本書のみならず厚生経済学の標準的テキストブックにおいては、この3つの概念は不即不離の関係におかれ、消費者が「選択」するものは可能な範囲内で彼が最も「選好」するものであり、彼の「厚生」の改善は彼が「選択」する状態を実現することによって達成されるものと想定されている。この想定こそ、正統的厚生経済学の底流にある《合理的経済人(rational economic man)》の前提に他ならない。この前提は、正統的厚生経済学の理論的展開の推進力であると同時にその躰の石でもあって、それ故にアマルティア・センは正統的

厚生経済学が想定する合理的経済人を《合理的な愚か者(rational fool)》と呼んだ。ひとの「厚生」を彼の「選択」と直結すれば、麻薬中毒者に麻薬を供給することによって彼の厚生が高まるという結論に直行するし、ひとの「厚生」を彼の「選好」と直結すれば、失意の人生の教訓から現実的な選好を身につけ、野心も欲望も抑制しきったひとを、至福の状態にいると見なすことになってしまうからである。正統的厚生経済学の基礎に対するこの批判に応答して今後の厚生経済学をどう展開するべきか、著者・評者のみならず、およそ厚生経済学に関心をもつ全ての経済学者は真剣な対応を求められているというのが現状である。

[鈴木興太郎]